

NEWS LETTER

株式会社人財アジア 定期ニュースレター

vol.21

☐ 岡村の最近の注目ニュース ☐ ビジネス予備校近況リポート ☐ B-EAT 会活動報告 ☐ What's up?

2022 年 05 月

2022/05

いつ始めても
遅すぎることはない。

変革の時代こそ 自分を信頼できるまで考え抜く

EAT 卒業生のみなさんは、いまこの世界的構造変化の時代をいかに見つけているだろうか？
地政学リスクに過度におびえたり、逆に、日常は平穏でよかったと平和ボケしたり・・・そんな人は少ないだろう。
研修を通じて手に入れた、現状を論理的に分析し、先を見通し備える術がいまこそ発揮される時だ。

いまみなさんは20年後の世界、自業界をいかに描いているか？

世界的混乱下、米国の経済的な繁栄と危機へのバッファを目の当たりにし、関野先生の熱血講義を思い出している人もいるだろう。2015 年開講当初（実際にはそのずっと前）から、“シェールガス革命が米国を益々強くする、エネルギー問題を分らずして世界の政治・経済・社会・軍事動向を理解できず”と語り続けている。シェールガスへの評価が定まらぬ時代から、主張は揺ぎ無く一貫していた。日本はどうか？資産運用講義で学んだ通り、整合性乏しき場当たり的施策の弊害が顕在化している。かつて世界的危機時には逃避通貨として買われた円が今回は大きく売られ、20 円近く円安が進行したことが象徴的だ。これもまた運用スペシャリストの想像の範囲内であった。今野先生の”予想外はあっても想定外はなくせ“の言葉があらためて思い起こされる。

いまみなさんは20年後の世界、自業界をいかに描いているか？自身の発表資料を引っ張り出して点検、自分なりの世界観を再構築するタイミングだろう。

いかなる局面においても、努力が報われる人生であってほしい。それが EAT に込めた我々の思いだ。弊社麻植顧問は、EAT 卒業生には**コンフィデンスがある**という。それは自分で考えた答えを持つようになるからだと分析する。

いままさに多くを考え、自らの仮結論を導き、不安定な局面だからこそ自信を更に深めることが肝要だ。近々みなさんと是非次のテーマで意見交換をしたい。

① 世界の経済・金融環境変化は一時的か、構造的か？

低金利・デフレから、高金利・インフレまたはスタグフレーションへの突入か？グローバリズムからブロック経済への揺り戻しが生じるか？そのとき日本はいかなる立ち位置をとるべきなのか？惰性でものを考えれば衰退するが、変化の本質を見極める意識を持てばピンチがチャンスになる。

② SDGs は今後もマネーフローを決する主要因であり続けるのか？

ロシアを非難しながらエネルギー輸入を継続する日本に象徴されるように、理念と利益の葛藤が随所で生じ始めている。また、危機下における組織経営の在り方を考える上で、権力集中化か合議的な意思決定か、ESG における G の意味をさらに深く定義づける必要性が高まりつつある。日本における SDGs 議論が、本質の追求と自社への実のある応用に転換する大事なタイミングだ。

③ 個人としていかに生きるか？

環境が変動しても個人の価値観や好きなことはそうそう変わらないものだ。その“好き”が20年後の自分を幸せにしてくれそうか？点検をしたら邁進するのみ。点検なき現業への没頭は専門バカを作り、自己を客観視できる専門家はプロとなる。

今回ご寄稿いただいた澤上篤人氏は、私が人財アジアを設立する時に一番大事なものは信念であることを、身を持って教えてくれた方だ。EAT での講義で圧倒される信念の生み出すエネルギーが、いまでも私の励みとなっている。

酷いことになるぞ

日本は先進国でも最悪の財政状況を独走している。世界を見わたしても、アフリカの最貧国と肩を並べる有様だ。巨額の赤字財政なのに、国債発行などでなんとか賄えているのも事実。それで、国も国民も実ののんびりしたもの。先般も、年金生活者に一人あたり50000円の現金を配ろうという案が話題となった。夏の参議院選挙に向けて、見え見えの政策案である。

最近では、原油などエネルギー価格の高騰を受けて、石油元売り会社に補助金を出して、消費



放漫財政、そう続かないぞ！

さわかみホールディングス
代表取締役
澤上 篤人 氏

者の負担を軽減させようとしている。その趣旨やよし、されど財政のやりくりに関しては、実に大らかなもの。予算の予備費をまわせばいいとか、臨時の補正予算を組めばいいとかいって、財政のさらなる悪化など気にも留めない。なんとも放漫な財政運営をずっと続けて、国の借金は積み上がるばかり。それでも、「まだなんとかなるから、問題はなからう」で、政官民ともども財政悪化にブレーキをかけようとしな。こんなジャブジャブの借金財政は、いつまでも続けられるものではない。最後は国も国民もんでもないツケを払わされることになる。

今日は、そのあたりに焦点をあててみよう。おそろしく酷いことになるのは覚悟しておこう。

金利の重みに押し潰される

今年度の予算106兆円もそうだが、この30年ほど日本は毎年の予算編成で40%前後の税収不足、つまり財政赤字となっている。そのほとんどを国債発行で賄っている。それもこれも、政策金利をゼロ同然にまで引き下げているから、なんとかやりくりできるだけのこと。いくら次から次へと国債を発行しようとも、金利コストが限りなくゼロであれば、さして負担感はない。だから、日銀にも金融緩和政策の徹底を要請し、ゼロ金利を死守させているわけだ。

とんでもないモラルハザードである。国の借金が1200兆円を超えて、どんどん膨れ上がっても平気な顔。また、日銀の財務が日本のGDPの1.3倍にまで膨れ上がっても、誰も危機感を覚えない。それが、日本の現状である。

しかし、経済というものを甘くみてはいけない。このとんでもないモラルハザードに対し、経済の現場からの鉄槌が下る。それは、もう間もなくだ。鉄槌？金利上昇だ。いくら国や日銀が政策金利を低く抑え込んでおこうとしても、市場金利の上昇には手も足も出せない。ここへきて、世界中あちこちでインフレの足音が高まってきた。地政学リスクのみならず、コストプッシュ型のインフレ要因が目白押しとなっている。それで、エネルギー・資源・食料などの価格上昇が勢いを増している。それを抑え込もうと米FRBは金利上昇政策に転じた。ヨーロッパ中央銀行も今年の夏ごろから金利を引き上げる。

インフレの台頭と、それに対する米欧の利上げが、これまでの金融緩和と政策との決別を告げる。そこから先は、低利回りの債券などを売り、より高利回りを求める動きが一気に加速する。いざ、この高利回り選好の動きが出てくるや、マーケットが逆襲を開始する。

どういうことか？これまで低利

回り投資に甘んじていたマネーが、一斉により高い利回りを求めだす。そこから先は、もう歯止めがかからなくなる。そこへ、インフレの進行が重なって、金利はみるみる高くなっていく。

そうなると、もはや低利回りの国債発行は不可能で、国の赤字財政運営はとん挫させられる。同時に、これまで巨額の国債発行を続けてきたから、金利負担が重くのしかかってくる。ちなみに、1%の金利上昇で国は3.7兆円の金利負担が上乗せされるという。国はどうやって財政運営していくか、とんでもない難問をつきつけられる。

企業サイドも、ゼロ金利に甘えてきた経営はことごとく吹っ飛ぶ。金融マーケット全般に売り地獄となる。

大混乱は避けようがない。そんな中でも、人々の生活とそれを支える企業活動は続く。つまり、実体経済から一歩も離れない長期投資が真骨頂を発揮する。



直近の著書ご紹介

「インフレ 不可避の世界」

明日香出版社

2022/3/11 発売

What's up?

CHAU MINH
THAO

EAT ビジネス予備校
東京クラス (7期生)
某生命保険会社勤務

在学中では岡村先生はじめ皆様のサポートがあり、本当に感謝しております。EAT で学んだことを活かし、私は今の会社で母国ベトナムに関するビジネスを担当しております。また、私は今年日本の方と結婚しました。コロナ禍で国を越えた交流が難しい状況ではありますが、これからも私は仕事もプライベートでも日本とベトナムを繋ぐ架け橋のような立場になりたいです。



EAT 株式会社人財アジア

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館20階

[TEL] 03-6300-6460 [Mail] info@eat-star.asia

特別寄稿およびWhat's up? に掲載して下さる方を募集しています。ご希望の方は事務局までお問い合わせのほど、お願い致します。